

「未来応援、アクション」への賛同商品等の募集要項（第二弾）

1 趣旨

「未来応援、アクション」（以下「未来応援」という。）では、商品やサービスの購入などを通じて気軽に寄附ができる仕組みを作り、多くの皆様から寄附を募り、関心を高めることで、子ども・若者を取り巻く社会課題の解決に向けた取組を支援することを目指します。趣旨に御賛同いただいた企業等が、県へ登録した商品など（以下「賛同商品等」という。）を販売などした場合、その売り上げなどに応じて寄附をいただきます。県民の皆様による賛同商品等の購入などが、子ども・若者に関する取組を応援することにつながります。

2 募集期間

令和6年1月16日（火曜日）から9月30日（月曜日）

3 募集する賛同商品等

次の(1)から(4)を全て満たす必要があります。

(1) 次の①から④のいずれかに該当すること。

- ① 販売・実施等の期間が2か月以上の商品・サービスであること。
- ② 未来応援への賛同を主な目的として行うイベント等（例：チャリティーセールやチャリティーコンサートなど）であること。
- ③ 継続的な実施が予定されるイベント内で実施する企画等であること（例：定例イベント内のチャリティー物販）。
- ④ その他、県が①から③に類似するものとして認めるもの。

(2) 社会通念に照らして、公序良俗に反しないこと。

(3) 政治的及び宗教的な目的を有しないこと。

(4) 令和6年12月31日（火曜日）までに販売を開始もしくは実施すること（申請時点で既に販売・実施済のものを含む）。申請時点で未販売・未実施（これから販売・実施予定）の場合は誓約が必要です。なお、販売・実施の終期は令和7年1月1日（水曜日）以降でも構いません。

4 応募資格

次の(1)から(5)を全て満たす必要があります。

(1) SDGsの取組を進めており、未来応援の趣旨に賛同していること。

(2) 県税等に未納がないこと。

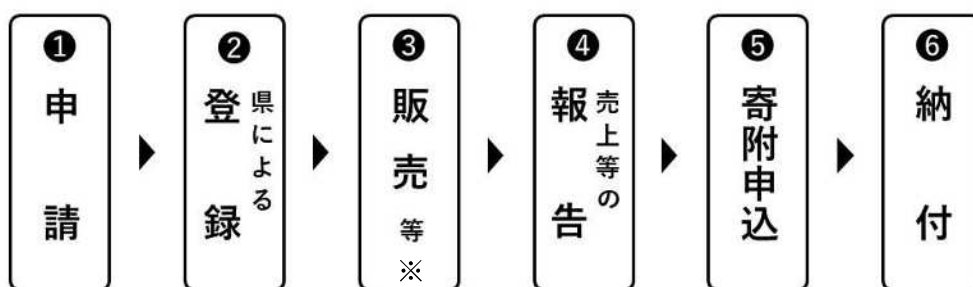
(3) 神奈川県暴力団排除条例（令和4年9月6日条例第55号）第2条第5号で定める暴力団経営支配法人等に該当しないこと。

- (4) 過去3年以内に、重大な法令違反がないこと。
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律〔昭和23年法律第123号〕第2条に規定する営業に該当するもの又はこれに類する事業を行っていないこと（第1項第4号又は第5号のいずれかに該当する営業は除く）。

5 賛同商品等に対する支援

県は、ホームページや記者発表などで広報します。

6 申請から納付までの流れ（概要）



※「①申請」や「②県による登録」前から販売・実施している商品等も申請の対象になります。

7 申請方法・登録

神奈川県電子申請システムにより、令和6年1月16日（火曜日）から9月30日（月曜日）の期間に申請してください。

申請受付後、県が申請内容を確認の上、申請要件を満たし、かつ、賛同商品等が未来応援に相応しいと判断した場合は、未来応援への登録商品等として、令和6年10月31日（木曜日）までに順次、登録します（県ホームページ等への掲載時期は調整による）。

なお、県は、次のいずれかに該当する場合には登録を取り消すことができます。

- (1) 申請内容に虚偽の記載がある等の不正がある場合
- (2) 本要項の規定に違反した場合
- (3) その他、申請者に未来応援の趣旨に反する重大な行為があった場合
- (4) (1) から(3)に該当する事態に至ると強く推認される場合

【神奈川県電子申請システム】

(URL: https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail?tempSeq=66559)

8 申請者の責務

申請者は賛同商品等に関する一切の責任を負うものとします。また、賛同商品等の販売・実施等に係る費用は申請者が負担するものとします。

申請者は、令和7年1月31日（金曜日）までに、神奈川県電子申請システムにより、令和6年中の賛同商品等の販売・実施に係る寄附額等を報告するものとします。

また、申請者は、報告に基づいて、令和7年3月28日（金曜日）までに、別紙「県が指定する寄附先」に対して、寄附申込の上、寄附金を納付するものとします。ただし、寄附先として、県（政策局いのち・未来戦略本部室）を選択した場合は、令和7年1月31日（金曜日）までに寄附を申込み、令和7年2月14日（金曜日）までに納付する必要があります。

令和7年1月1日（水曜日）以降の販売・実施分の報告期間・納付期間については、今後、県ホームページでお知らせします。

9 ログマークの使用等

申請者は、登録商品等について、ログマーク運用マニュアルに則り、県が定めるログマーク等を使用し、登録商品等であることを明示することができます。ただし、申請者が登録商品等を広報する際に、登録商品等の性能や品質等について、県が優良評価・推奨しているとの誤解を惹起させるような表現を使用することはできません。

10 その他

この要項は、県において、事前の通知なく変更することができます。

※申請ページ等の詳細は県HPをご確認ください。

(URL: <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/futureaction.html>)

附則

この要項は、令和6年1月16日から施行する。

県が指定する寄附先（8 申請者の責務関係）

	用途	寄附窓口
1	子ども食堂等への支援	・ NPO 法人 セカンドリーグ神奈川 ・ 県（政策局いのち・未来戦略本部室）
2	困難を抱える若者等の社会への 巣立ち支援	・ 認定 NPO 法人神奈川子ども未来ファンド （対象：生活困窮等若者巣立ち応援事業） <u>※法人からの寄附の最低受入額は、原則 2 万円 になります（1口1万円、2口から）。</u>
3	子ども・子育て支援	・ 県子ども・子育て基金

※納付方法等は県 HP を参照

（URL：<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/futureaction.html>）

※なお、寄附金の一部は寄附先 NPO 法人の用途事業に係る事務経費に充てられます。